



[会社概要] 2019年3月31日現在

商 号 株式会社サニックス
本 社 福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
設 立 1978年9月
資 本 金 140億4,183万円
従業員数 1,911人(連結)

株式会社サニックス

〒812-0013
福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
TEL.092-436-8870
URL.<https://sanix.jp>

SANIX

第41期株主通信

2018年4月1日から2019年3月31日まで

次世代へ快適な環境を

サンックスは、害虫駆除から廃棄物リサイクル、エネルギー事業まで、快適な環境をつくり次世代へ手渡すためのサービスをご提供しております。

「環境負荷の低いエネルギーが当たり前の社会」、「快適な住環境を次世代につなぐのが当たり前の社会」、「捨てないが当たり前の社会」づくりをリードする企業を目指します。



イメージキャラクター「はる」

for Energy, for Environment

SOLAR ENGINEERING

太陽光発電事業

製造から販売、施工、メンテナンスまで、太陽光発電システムのワンストップサービスにより、再生可能エネルギーの普及拡大を図ります。

HOME SANITATION

HS(ホーム・サニテーション)事業

大切な財産である住まいを、湿気・シロアリによる被害や自然災害から守るため、高度な専門技術を提供し、快適な住環境を創造します。

ESTABLISHMENT SANITATION

ES(エスタブリッシュメント・サニテーション)事業

ビル・マンションの給排水設備に関するメンテナンスなど、企業の衛生管理をトータルにサポートします。

ENVIRONMENTAL RESOURCES DEVELOPMENT

環境資源開発事業

廃棄物をエネルギー資源等として再生・再利用するリサイクルシステムにより、循環型社会の実現に貢献します。

ENERGY

エネルギー事業

安定した電源をベースに、積極的な規模の拡大を図り、「分散型エネルギーシステム」に代表される次世代のエネルギーシステムの開発・事業化を図ります。

CONTENTS

トップメッセージ	P3
トピックス	P5
3年間の連結業績推移	P9
営業概況	P10
連結財務諸表	P11
会社・株式データ	P13

既存の基盤を強化・拡大しながら、 新たな取組みに挑戦し、 成長への足掛かりをつけてまいります。

株主の皆様には、サニックスの事業へのご理解とご支援を頂き、厚く御礼申し上げます。

「中期経営計画(2016年度-2018年度)」の最終年度にあたる2019年3月期は、持続的かつ安定的経営を推し進めるとともに、成長を持續する体制づくりに努めてまいりました。一方で、昨年9月に発生した北海道胆振東部地震の影響による苫小牧発電所(北海道苫小牧市)被災の程度が大きく、約半年間の稼働停止を余儀なくされ、業績に影響を及ぼしました。

2019年3月期の売上高は、50,719百万円(前期比1.5%増)と増加し、利益面においては、1,224百万円の営業利益(前期比1.7%減)、1,182百万円の経常利益(前期比16.0%増)となったものの、被災した苫小牧発電所の原状回復費472百万円を災害による損失として特別損失に計上したことから240百万円の親会社株主に帰属する当期純利益(前期比79.6%減)となり、繰延税金資産を計上した前連結会計年度に比べ減益率は大きくなりました。

なお、2019年3月期の配当につきましては、利益剰余金がマイナスであることから、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。株主・投資家の皆様には、誠に申し訳なく、深くお詫び申し上げます。

現在当社グループにおきましては、「新中期経営計画(2019年度-2021年度)」を掲げて、取り組んでお

ります。引き続き「持続的かつ安定的な経営」を維持しつつ、既存の基盤を一層強化・拡大し、新たな取組みを軌道に乗せることで、持続可能な成長を図ってまいります。中期経営計画の初年度にあたる当期につきましては、成長基盤の確立を、着実に進めてまいります。

2020年3月期の業績見通しは、売上高50,900百万円(前期比0.4%増)、営業利益1,910百万円(前期比55.9%増)、経常利益1,810百万円(前期比53.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,370百万円(前期比470.5%増)を見込んでおります。

当社グループでは、「環境負荷の低いエネルギー」、「快適な住環境を次世代につなぐ」、「捨てない」この3つが当たり前の価値観として定着する社会の実現に貢献しながら、着実に成長してまいります。

変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2019年6月



株式会社サニックス

代表取締役社長

宗政 寛

トピックス

中期経営計画 (2019年度-2021年度)

前期に終了した「中期経営計画(2016年度-2018年度)」のもと、4事業部門の事業基盤を強くし持続的且つ安定的経営への移行を掲げ、着実に計画を実行してまいりました。

2019年5月14日に、今年度から3年間を対象とする中期経営計画(2019年度-2021年度)を発表しました。中期経営計画では、既存事業を基盤に安定的な収益構造を構築することを優先しながら、新たな事業・サービスを展開することで、さらなる成長を目指してまいります。

(1) 策定の背景

①策定の背景

環境汚染問題、地球温暖化等について、世界規模で対策の必要性が共通認識となっています。2015年にSDGs・パリ協定が採択され、2018年には我が国でも、環境基本計画等が更新され、当社グループの事業領域が重要視される方向へと世の中の価値観が変化してきました。

当社グループは、企業理念「次世代へ快適な環境を」、ビジョン「環境とエネルギーのトップ企業へ」のもと、持続可能で快適な社会づくりに貢献することで、さらなる成長を目指します。

②ビジョンに向けたロードマップ



2019-2021年度

成長基盤の確立

既存の基盤を強化・拡大しながら、新たな取組みに挑戦し、成長への足掛かりをつける

2022-2024年度

持続可能な成長への進化

新たな取組みを軌道に乗せ、提供する製品・サービスの価値を向上し、存在感を確立する

2025年度以降

飛躍的成長の実現

提供する製品・サービスの環境調和性・快適性・経済性を高め、各領域のトップを目指す

2030年の姿

社会の価値観を創造

「環境負荷の低いエネルギー」「快適な住環境を次世代につなぐ」「捨てない」を当たり前として定着する社会に。

(2) 中期経営計画概要

①経営方針

既存の基盤を強化・拡大しながら、新たな取組みに挑戦し、成長への足掛かりをつけていきます。

お客様満足
の向上

強みである営業力と顧客基盤を活かした既存事業の拡大
新事業・新サービスへの積極的な取組みによる将来の成長
領域の開拓

やりがい、
働きの
向上

従業員が高いモチベーションで業務を行える環境づくり
お客様に満足いただけるサービスを提供するための、専
門家集団への進化と人材の育成・確保

経営基盤
の強化

設備・システム投資等による業務の省力化、効率化推進

②数値目標

1) グループ全体

(単位：百万円)

	中期経営計画			
	2019/3期 実績	2020/3期 計画	2021/3期 計画	2022/3期 計画
売上高	50,719	50,900	53,660	59,410
売上総利益 (売上高売上総利益率)	14,830 29.2%	17,210 33.8%	18,020 33.6%	19,500 32.8%
営業利益 (売上高営業利益率)	1,224 2.4%	1,910 3.8%	1,940 3.6%	2,360 4.0%
経常利益 (売上高経常利益率)	1,182 2.3%	1,810 3.6%	1,840 3.4%	2,260 3.8%
親会社株主に帰属する当期純利益 (売上高当期純利益率)	240 0.5%	1,370 2.7%	1,330 2.5%	1,710 2.9%

2) 事業部門別

(単位：百万円)	2019/3期 実績	2020/3期 計画	2021/3期 計画	2022/3期 計画
売上高	50,719	50,900	53,660	59,410
S E	14,427	11,584	10,513	10,194
H S	10,752	11,660	13,000	14,444
E S	1,926	2,350	2,700	3,000
環境資源開発	14,116	15,775	16,160	16,688
エネルギー	10,609	11,957	13,645	17,600
内部売上高調整額	△1,113	△2,426	△2,358	△2,516
営業利益	1,224	1,910	1,940	2,360
S E	1,204	785	610	460
H S	2,231	2,189	2,413	2,619
E S	287	263	316	326
環境資源開発	423	1,791	1,637	1,742
エネルギー	412	462	550	846
配賦不能	△3,335	△3,580	△3,586	△3,633

(3) 基本戦略と初年度の課題

SE事業

■基本戦略

FITの終了に備え、太陽光システム単独の販売から、複合的な商品・サービス提供へ進化させ、お客様のニーズに応える

■課題

- ・買取単価14円/kWhに対するお客様メリットの訴求(FIT期間終了後の10年買取サービス含む)
- ・土地付太陽光発電、メンテナンス等の複合的な商品・サービスの販売強化



HS事業

■基本戦略

白蟻防除施工等の既存事業の基盤を固めながら顧客数を拡大し、今後の有望市場への進出に向けた体制整備を図る

■課題

- ・中途採用を含めた人員増と、育成による営業力強化
- ・拠点数増によるお客様サービス充実による満足度の向上



ES事業

■基本戦略

防錆機器(ドールマン・ショック)を中心として既存事業の基盤を固めながら、顧客数を拡大する

■課題

- ・提携先の新規開拓、および関係の強化
- ・防錆機器(ドールマン・ショック)販売へ継続注力



環境資源開発事業

■基本戦略

プラスチック燃料等の出口(販売先・使用先等)の拡大・多様化により、受入量増大の基礎を確立する

■課題

- ・採算性と効率性を重視した価格・コスト管理
- ・発電所の安定稼働、および燃料品質のさらなる向上



エネルギー事業

■基本戦略

苫小牧発電所の電源をベースに、積極的な規模の拡大を図り、「分散型エネルギーシステム」に代表される次世代のエネルギーシステムの開発・事業化を図る

■課題

- ・安定的な調達電源を活かした小売契約先の拡大
- ・新たに効率的な営業スタイルを確立
- ・第三者設置モデル(PPA)の販売促進



(4) 今期の見通し

中期経営計画の初年度にあたる2020年3月期につきましては、売上高50,900百万円(前期比0.4%増)、営業利益1,910百万円(前期比55.9%増)、経常利益1,810百万円(前期比53.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,370百万円(前期比470.5%増)を見込んでおります。セグメント別については、以下の通りです。

(単位:百万円)	上半期	下半期	通期	前期差異
売上高	24,464	26,436	50,900	+180
SE	5,280	6,304	11,584	△2,843
HS	5,952	5,708	11,660	+907
ES	1,145	1,205	2,350	+423
環境資源開発	7,956	7,819	15,775	+1,658
エネルギー	5,465	6,492	11,957	+1,347
セグメント間の内部売上高調整額	△1,334	△1,092	△2,426	△1,313
売上総利益	8,559	8,651	17,210	+2,379
販売費・一般管理費	7,571	7,729	15,300	+1,694
営業利益	988	922	1,910	+685
SE	171	614	785	△419
HS	1,260	929	2,189	△42
ES	115	148	263	△24
環境資源開発	1,128	663	1,791	+1,367
エネルギー	142	320	462	+49
配賦不能	△1,828	△1,752	△3,580	△244
経常利益	935	875	1,810	+627
親会社株主に帰属する当期純利益	745	625	1,370	+1,129

3年間の連結業績推移

3年間の連結業績推移

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
売上高(百万円)	50,955	49,993	50,719
営業利益(百万円)	1,036	1,246	1,224
経常利益(百万円)	907	1,019	1,182
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	416	1,180	240
資本金(百万円)	14,041	14,041	14,041
(期末発行済株式数)(千株)	(48,919)	(48,919)	(48,919)
総資産額(百万円)	31,645	29,938	31,009
純資産額(百万円)	2,845	4,076	4,193
自己資本比率(%)	8.89	13.50	13.42
1株当たり純資産額(円)	58.86	84.54	87.08
1株当たり配当額(円)	—	—	—
(内1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益(円)	8.70	24.68	5.02
自己資本利益率(%)	15.38	34.43	5.9
従業員数(名)	1,830	1,788	1,911

△は損失またはマイナス、—は0。

営業概況

当社グループは、「中期経営計画(2016年度-2018年度)」の最終年度として、持続的かつ安定的経営を推し進めるとともに、成長を持続する体制づくりを行ってまいりました。一方で、昨年9月に発生した北海道胆振東部地震の影響による苫小牧発電所(北海道苫小牧市)被災の程度が大きく、約半年間に亘る復旧を余儀なくされ、業績に影響を及ぼしました。

2019年3月期の売上高は、50,719百万円(前期比1.5%増)、1,224百万円の営業利益(前期比1.7%減)、1,182百万円の経常利益(前期比16.0%増)となりました。一方で被災した苫小牧発電所の原状回復費472百万円を災害による損失として特別損失に計上したことから、240百万円の親会社株主に帰属する当期純利益(前期比79.6%減)となり、繰延税金資産を計上した前連結会計年度に比し減益率は大きくなりました。

2019年3月期の各事業部門の状況は次のとおりです。

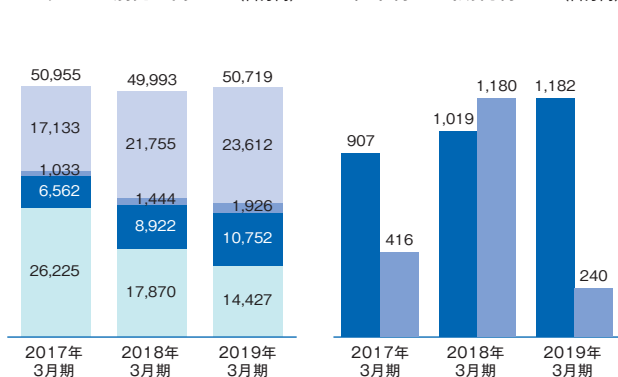
SE事業部門では、システム価格低下の影響等により売上高は14,427百万円(前期比19.3%減)となりました。一方で、営業損益は合理化推進による経費削減、材料原価低減等を進めましたが、減収幅が大きいため、1,204百万円の営業利益(前期比27.8%減)となりました。

HS事業部門においては、異動及び採用により人員増を図り、一般家屋に係るメンテナンスについて提案をきめ細かく行えるよう営業、顧客管理及び施工体制を強化したことにより、売上高は、10,752百万円(前期比20.5%増)、営業利益は2,231百万円(前期比51.7%増)となりました。

ES事業部門においては、異動及び採用により人員増を図るとともに、ビル・マンション等のオーナーに対する営業強化、管理会社等との提携先の関係強化等を図ることで主力商品である「防錆機器取付施工(商品名:ドールマンショック)」の販売が大幅に伸び、売上高は1,926百万円(前期比33.4%増)、営業利益は287百万円(前期比59.6%増)となりました。

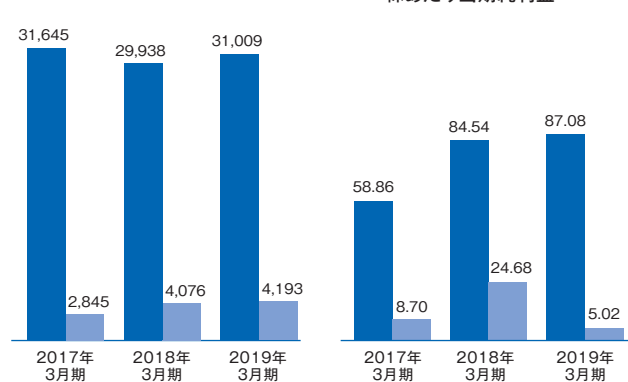
環境資源開発事業部門においては、苫小牧発電所停止による減収要因はあったものの新電力事業の取扱高が拡大し、またプラスチック燃料の品質を高めるため受入物件の精査を進め、かつ受入量も堅調に推移したため、売上高は23,612百万円(前期比8.5%増)となり、営業利益は836百万円(前期比14.0%減)を確保しました。

セグメント別売上高 (百万円) 経常利益・当期純利益 (百万円)



SE部門 HS部門 経常利益
ES部門 環境資源開発部門 当期純利益

総資産・純資産 (百万円) 一株あたり純資産・一株あたり当期純利益 (円)



総資産 純資産 一株あたり純資産 一株あたり当期純利益

連結財務諸表

貸借対照表		単位:百万円	
資産の部	前期末 2018年3月31日現在	当期末 2019年3月31日現在	増減金額
流動資産:			
現金及び預金	5,482	5,238	△244
受取手形及び売掛金	5,485	6,010	525
たな卸資産	4,519	4,688	169
その他	272	676	404
流動資産合計	15,759	16,613	854
固定資産:			
有形固定資産	11,926	12,057	131
無形固定資産	214	262	48
投資その他の資産	2,037	2,074	36
固定資産合計	14,178	14,395	216
資産合計	29,938	31,009	1,071
負債の部			
流動負債:			
支払手形及び買掛金	5,079	4,188	△891
短期借入金	11,685	12,297	612
一年以内返済予定長期借入金	140	143	3
未払金	3,069	3,930	861
その他	3,029	2,968	△60
流動負債合計	23,003	23,529	526
固定負債:			
社債	—	—	—
長期借入金	325	210	△115
退職給付引当金	1,465	1,642	176
役員退職慰労引当金	9	9	—
その他	1,056	1,423	366
固定負債合計	2,857	3,285	427
負債合計	25,861	26,815	953
純資産の部			
資本金	14,041	14,041	—
資本剰余金	1	1	—
利益剰余金	△8,597	△8,357	240
自己株式	△1,481	△1,481	△0
少数株主持分	35	31	△4
その他	76	△42	△118
純資産合計	4,076	4,193	117
負債及び純資産の部合計	29,938	31,009	1,071

△は損失及び減少、—は0。

損益計算書		単位:百万円	
	前期 自2017年4月1日 至2018年3月31日	当期 自2018年4月1日 至2019年3月31日	増減金額
売上高	49,993	50,719	726
SE事業部門	17,870	14,427	△3,442
HS事業部門	8,922	10,752	1,829
ES事業部門	1,444	1,926	482
環境資源開発事業部門	21,755	23,612	1,857
売上原価	35,948	35,889	△58
売上総利益	14,044	14,830	785
販売費及び一般管理費	12,798	13,605	807
営業利益	1,246	1,224	△21
営業外収益	205	209	3
営業外費用	432	251	△181
経常利益	1,019	1,182	163
特別利益	—	—	—
特別損失	—	472	472
税金等調整前当期純利益	1,019	710	△309
法人税、住民税及び事業税	386	498	112
法人税等調整額	△549	△24	524
少数株主利益	2	△3	△6
当期純利益	1,180	240	△939

△は損失及び減少、—は0。

キャッシュ・フロー計算書		単位:百万円	
	前期 自2017年4月1日 至2018年3月31日	当期 自2018年4月1日 至2019年3月31日	増減金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,184	△25	△2,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	171	△947	△1,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,156	392	2,549
現金及び現金同等物の増減額	207	△585	△793
現金及び現金同等物の期首残高	4,875	5,083	207
現金及び現金同等物の期末残高	5,083	4,497	△585

△は支出及び減少。

株式の状況

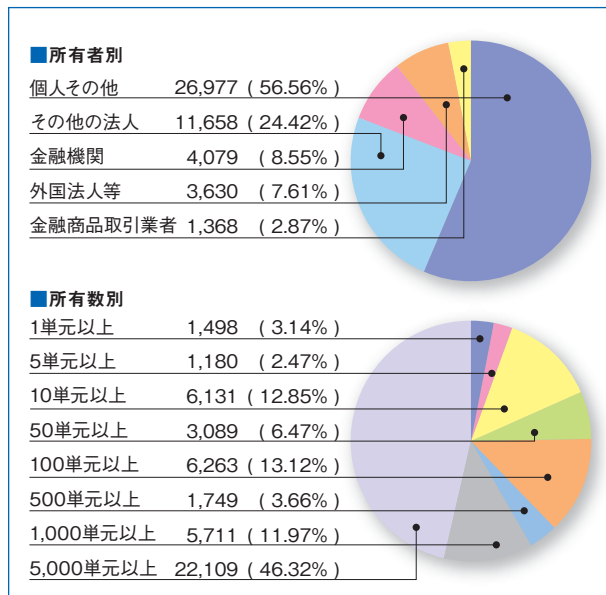
発行可能株式総数	163,500,000株
発行済株式の総数	48,919,396株
株主総数	14,959名

■大株主

氏名又は名称	持株数	持株比率
株式会社バイオン	8,716千株	18.23%
宗政 寛	6,454	13.50
KOREA SECURITIES DEPOSITORY—EBEST	1,870	3.91
一般社団法人サニックス共済会	1,700	3.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,233	2.58
サニックス社員持株会	947	1.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	651	1.36
株式会社西日本シティ銀行	536	1.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	406	0.85
株式会社SBI証券	337	0.70

※持株比率は、自己名義株式(1,114,173株)を控除して計算しております。

株式分布状況(単位:千株)



※単元未満株式を除いて集計しております。

取締役 (2019年6月27日現在)

代表取締役社長	宗政 寛	取締役常務執行役員	武井 秀樹
取締役専務執行役員	梅田 幸治	取締役	梅村 信雄
取締役常務執行役員	井上 公三	取締役(常勤監査等委員)	首藤 征剛
取締役常務執行役員	稲田 剛士	取締役(監査等委員)	近藤 勇
取締役常務執行役員	水川 浩一	取締役(監査等委員)	金子 直幹
取締役常務執行役員	金子 賢治	取締役(監査等委員)	久保田 康史
取締役常務執行役員	増田 道正	取締役(監査等委員)	安井 玄一郎
取締役常務執行役員	田畑 和幸	取締役(監査等委員)	松岡 弘明

(注)取締役 近藤勇、金子直幹、久保田康史、安井玄一郎、松岡弘明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日、6月30日、9月30日、12月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	みずほ信託銀行 証券代行部
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
フリーダイヤル	0120-288-324(土日祝日を除く 9:00~17:00)
上場証券取引所	東証一部、福証
公告の方法	電子公告
	公告掲載URL: https://sanix.jp

(ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

【ご注意】

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(みずほ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、みずほ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(みずほ信託銀行)にお問い合わせください。なお、みずほ信託銀行及びみずほ証券全国各支店にてもお取次ぎいたします。